

中川正明著「日本型コーオプ教育を目指して 京都産業大学の事例」IDE 現代の高等教育 530、体験型学習の可能性、2011年5月号、IDE 大学協会 2011年5月1日刊を読む

日本型コーオプ教育を目指して 京都産業大学の事例

1. インターンシップからコーオプ教育へ

(1)日本では就業体験プログラムを総称して「インターンシップ」と呼んでいますが、欧米では、企業等が主体となって管理運営するものを「インターンシップ型」とし、大学が主導するものを「コーオプ教育型」としてしています。コーオプ教育によつて、学生は、IS がもたらす効果のみならず、大学とIS先との文化横断的な気づきを得ることになります。したがって、学生はISでの気づきを、大学での学習や将来の進路選択において有効に活かすことができるようになるとともに、大学での学びを、IS先で役立てる機会を得やすくなります。

(2)本学は、欧米で実施されているコーオプ教育を日本の教育システムにマッチさせた、日本型コーオプ教育をスタートさせました。新たな授業科目は「オン/オフ・キャンパスフュージョン(O/OCF: On/Off Campus Fusion)」で、1年次から4年次まで、講義(オン・キャンパス)とIS(オフ・キャンパス)とをサンドイッチのように交互に積み重ねる、4年間一貫した実践志向型の教育プログラムです。

(3)1年次のオフ・キャンパス部分はベーシック・ISとして春期休暇中に3日間以上、2年次はウォーミングアップ・ISとして夏期休暇中に7日以上、3年次はオン・ザ・ジョブトレーニング・ISとして夏期休暇中に国内10日以上か海外1カ月程度を、4年次はブラッシュアップ・ISとして秋学期に3カ月程度実施します。全8学部から、各学年とも5クラス125人(現在6期の4年次46名)がこのプログラムに参加しました。従来のISは3年次生中心でしたが、この取組みは、キャリアに関する「気づき」をより早い段階から与え、4年間の繰り返しのなかで、それを強化することを狙いとしたプログラムです。

2. (1)「コーオプ教育(Cooperative Education)」は、約100年前に北米で始まり、今やアジア、アフリカを含め、広く世界各国で展開されるようになった産学連携教育のひとつ。

(2)米国では、コーオプ教育を次のように定義しています。「教室での学習と、学生の学問上・職業上の目標に関係する分野での有益な職業体験とを統合する。組織化された教育戦略です。これにより理論と実践を結びつける漸進的な経験を提供する。コーオプ教育は学生、教育機関、

雇用主間の連携活動であり、当事者それぞれが固有の責任を負う。」(National Commission for Cooperative Education：全米コーオペ教育委員会)

P40 ~ 43

[コメント]

Cooperative Education(コーオペ教育)を日本で本格的に導入し始めた京都産業大学からの御報告。就職力を身につけるための大学の取り組みとしては、ベストプラクティスの1つと考える。

- 2011年4月27日 林 明夫記 -